

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）

【会社名】 日本セラミック株式会社

【英訳名】 NIPPON CERAMIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷口 真一

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市広岡176番地17

【電話番号】 0857-53-3600（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部担当執行役員 本城 圭

【最寄りの連絡場所】 鳥取県鳥取市広岡176番地17

【電話番号】 0857-53-3600（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部担当執行役員 本城 圭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高(百万円)	4,849	4,860	19,765
経常利益(百万円)	734	590	3,430
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	549	442	2,401
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	38	87	3,045
純資産額(百万円)	47,495	51,246	52,792
総資産額(百万円)	53,603	55,396	57,253
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.49	16.26	90.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	20.04	-	-
自己資本比率(%)	85.2	89.1	88.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,652	867	4,896
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	179	55	933
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,493	1,345	1,612
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	19,217	20,878	21,725

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第43期及び第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、保護貿易主義や地政学的なリスクによる懸念はあるものの米国をはじめとしてアジア、欧州なども安定的に推移しており緩やかではありますが景気拡大基調となりました。わが国経済においても、外需によるけん引、企業活動の活発化、内需の安定化などにより景気拡大傾向は続いておりますが、急激な為替変動や景気拡大が長期間となっている事に伴う後退への懸念もあり、先行きの不透明感を払拭するまでには至りませんでした。

このような経営環境の中、当社グループの取り扱い各製品の販売は家電関係向けの製品において弱含みではあったものの自動車業界向けのセンサ製品が堅調であったことから総じて横ばいとなりました。また経営管理におきましては、製造現場を中心に行われている現場、現物、現実の三現主義に基づく改善を製造以外の事業領域にも広げ、目標達成のためのツールとして改善活動を強化してまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は4,860百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。利益面では営業利益が865百万円（前年同四半期比0.1%増）となり、経常利益は受取利息などの収益があるものの為替差損の発生により590百万円（前年同四半期比19.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は442百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,584百万円減少し43,716百万円となりました。その主な要因は、配当金や法人税の支払いにより現金及び預金が1,252百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が211百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ272百万円減少し11,680百万円となりました。その主な要因は、株価の下落により投資有価証券が221百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し4,149百万円となりました。その主な要因は、法人税の支払いにより未払法人税等が361百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,545百万円減少し51,246百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当金の支払1,360百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益442百万円などにより純額で924百万円、為替換算調整勘定が337百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローについての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益582百万円や売上債権の減少による186百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、法人税等の支払額418百万円などのキャッシュ減少要因により867百万円の収入（前年同四半期1,652百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の満期により116百万円の収入、生産設備など有形固定資産の取得による176百万円の支出などにより55百万円の支出（前年同四半期179百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払により1,345百万円の支出（前年同四半期1,493百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は846百万円減少し20,878百万円（前年同四半期19,217百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は188百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,231,257	27,231,257	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,231,257	27,231,257		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	27,231,257	-	10,994	-	12,606

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,200		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,191,700	271,917	
単元未満株式	普通株式 27,357		
発行済株式総数	27,231,257		
総株主の議決権		271,917	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本セラミック(株)	鳥取県鳥取市広岡176番地17	12,200		12,200	0.04
計		12,200		12,200	0.04

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は12,269株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.04%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,041	33,788
受取手形及び売掛金	4,184	3,973
たな卸資産	5,389	5,340
繰延税金資産	233	234
その他	458	385
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	45,300	43,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,959	4,900
機械装置及び運搬具（純額）	1,392	1,357
土地	3,160	3,160
建設仮勘定	1	57
その他（純額）	192	196
有形固定資産合計	9,706	9,673
無形固定資産		
土地使用権	445	434
その他	37	35
無形固定資産合計	483	469
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719	1,498
その他	132	123
貸倒引当金	89	84
投資その他の資産合計	1,762	1,537
固定資産合計	11,952	11,680
資産合計	57,253	55,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,651	2,577
設備関係支払手形	69	86
未払金	402	490
未払法人税等	526	165
賞与引当金	21	82
役員賞与引当金	30	7
その他	263	306
流動負債合計	3,964	3,716
固定負債		
退職給付に係る負債	191	192
繰延税金負債	269	204
その他	35	36
固定負債合計	496	432
負債合計	4,461	4,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	23,808	22,883
自己株式	20	20
株主資本合計	48,102	47,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	373
為替換算調整勘定	1,983	1,645
退職給付に係る調整累計額	152	152
その他の包括利益累計額合計	2,662	2,171
非支配株主持分	2,027	1,897
純資産合計	52,792	51,246
負債純資産合計	57,253	55,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,849	4,860
売上原価	3,477	3,472
売上総利益	1,371	1,387
販売費及び一般管理費	507	522
営業利益	864	865
営業外収益		
受取利息	75	82
受取地代家賃	19	26
その他	15	9
営業外収益合計	110	118
営業外費用		
為替差損	227	378
賃貸収入原価	10	10
売上債権売却損	2	2
その他	0	1
営業外費用合計	240	393
経常利益	734	590
特別利益		
投資有価証券売却益	12	0
新株予約権戻入益	4	-
その他	0	-
特別利益合計	17	0
特別損失		
固定資産除却損	4	8
特別損失合計	4	8
税金等調整前四半期純利益	747	582
法人税、住民税及び事業税	155	132
法人税等調整額	20	1
法人税等合計	175	133
四半期純利益	571	448
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	549	442

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	571	448
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	93	153
為替換算調整勘定	516	382
その他の包括利益合計	610	535
四半期包括利益	38	87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4	48
非支配株主に係る四半期包括利益	33	39

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	747	582
減価償却費	207	216
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	5
賞与引当金の増減額（は減少）	54	61
役員賞与引当金の増減額（は減少）	24	22
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	11	0
受取利息及び受取配当金	75	82
為替差損益（は益）	191	280
投資有価証券売却損益（は益）	12	0
固定資産除却損	4	8
売上債権の増減額（は増加）	245	186
たな卸資産の増減額（は増加）	290	19
仕入債務の増減額（は減少）	136	46
その他	300	93
小計	1,799	1,291
利息及び配当金の受取額	73	40
事業構造改善費用の支払額	-	46
法人税等の支払額	219	418
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,652	867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,019	2,568
定期預金の払戻による収入	2,952	2,684
有形固定資産の取得による支出	77	176
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	20	0
投資有価証券の売却による収入	28	1
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	46	-
その他	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	179	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	52	-
自己株式の取得による支出	284	-
配当金の支払額	1,260	1,345
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,493	1,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	312
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	268	846
現金及び現金同等物の期首残高	19,485	21,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,217	20,878

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	31,716百万円	33,788百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,499	12,909
現金及び現金同等物	19,217	20,878

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	1,271	50	平成28年12月31日	平成29年3月9日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により自己株式を522,004株処分、また、平成28年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を138,000株取得いたしました。

その他、ストックオプションの権利行使に伴う減少等と併せて純額636百万円が減少した結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は751百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月9日 取締役会	普通株式	1,360	50	平成29年12月31日	平成30年3月13日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円49銭	16円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	549	442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	549	442
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,569	27,218
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円04銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	1	-
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除 後)(百万円))	(1)	-
普通株式増加数(千株)	1,780	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年2月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

- (1) 配当金の総額 1,360百万円
- (2) 1株当たりの金額 50円00銭（普通配当40円、特別配当10円）
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年3月13日

（注）平成29年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月9日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 陶 江 徹 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 直 子 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。